

## 令和2年度〔第4四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理 局	令和2年度滋賀県防災 情報システム等更新整 備業務委託	滋賀県防災情報システ ム等更新整備業務	令和3年1月8日 ~ 令和3年3月31日	日本無線・中電技術 コンサルタント・ほくつ う特定業務共同企業 体	131,560,000	当該システムは受託者が独自技術に基づき設 計・開発を実施したものであり、著作権を有してい るため、他者が代替することができないため。	2	3イ